ＮＰＯゆうゆうの活動

JANNET 研究会　2012 年 8 月 25 日

設立

平成 14 年北海道医療大学のボランティアセンターとして教員有志と学生によって「当別町青少年活動センターゆうゆう２４」が設立。

障害児の一時預かり、高齢者ディサービス補助事業、在宅の知的障害者の教育ニーズに応える「オープンカレッジ事業」（年間 4 回開催）

学生ボランティア登録数

平成 14 年　180 名、平成 17 年　400 名以上、（現在のウエブサイト情報では 500 名登録）

当別町概観

人口 20,000 人。（学生数は約５％）農業が主たる産業だが農業人口の流出あり。札幌市と江別市という大商業地域に隣接。当別町の商店街の空洞化がすすむ。

大学は社会的資源、学生は人的資源。⇒ボランティア活動の組織化の必要。地域の活性化に貢献する実践的システムの構築の可能性を探ることが目的。

当初の大学側の問題意識

福祉教育への疑問。実習教育が少なく、福祉現場の担当者の指導に依存せざるをえない状況。実習体験がその後の学生個人の課題を発展させることにつながっていない。しかし福祉の実践領域は多様。国際的動向として北欧のノーマライゼイションの理念の浸透、国際障害者年の影響。それらをきっかけに施設中心から地域福祉の推進へと流れが変わってきている。しかしながら実習教育では、地域をとりあげる視点が欠けている。社会の変化に福祉の実習教育がおいつかない。こういう現状の中で、「活動センター」の設立の意義は大きい。影響は福祉専攻学生ばかりではなく、地域の福祉や教育、地域づくりへの関心を高め、ボランティアへの参加は重要な役割をもつ。また、大学の将来を考えると地域貢献が求められる。「活動センター」の存在は医療大学の将来に不可欠になるであろう。

設立当初の福祉資源

特別養護老人ホーム
高齢者福祉センター（介護支援センターを併設）
精神障害者のための小規模作業所（定員 10 名）（平成 14 年設置）
社会福祉協議会

教育における資源

母子通園センター（定員 20 名）

特殊学級の設置（小学校 7 校に 11 学級、中学校 4 校に３学級）

在宅障害児が 60 名に対し福祉施設がないという状況。⇒障害児の在宅支援サービス創設へ。同時に地域の教育、福祉機関との連携が将来につながると認識。

当別青少年活動センター設立の経緯
平成 13 年に話し合い：当別町に居住する学生代表、当別町の商工会
町長の支援があり、教育委員会と福祉課の連携による協議。
空き店舗を利用し、修繕には学生も参加した。平成 14 年 5 月 7 日に設立。（通称ゆうゆう２４）

同センターの概要
借家店舗木造モルタル造り 2 階建。面積 158 ㎡。1 階を店舗、喫茶店。2 階に商品、福祉施設の作品展示販売、会議室、事務室、障害児の一時預かりの場。

運営は運営委員会方式（役場、教育委員会、社会福祉協議会、商工会、高校教員、大学教職員、学生代表で構成）

平成 17 年度までのゆうゆう２４の事業
江別市の利用者の広がり。（地域的広がりはマトリックスでどう表現されるのか？）
ひとつひとつのニーズに丁寧に応えてきたことで実践が広がり、地域福祉が推進された。

平成 15 年から 18 年度までのゆうゆう２４の変遷
当別町青少年活動センターの主な活動状況

当別町母子通園センターでのボランティア

当別町より依頼されたボラティア

障害児施設でのボランティア

精神障害者共同作業所でのボランティア活動と支援

全身性要介護障害者の自立生活支援ボランティア

知的障害者通勤寮での宿直ボランティア
福祉施設の行事でのボランティア

学生が創りだした福祉サービスと活動について

障害児の家族支援サービス
レスパイトサービス

通所介護サービス（学童保育「当別おきらく堂」で送迎サービス

知的障害者のためのオープンカレッジセミナー開催
障害者の生涯学習の場の保障というニーズに応えるため開始。

24 時間テレビに協賛し、24 時間募金活動イベント開催

小中学校での福祉教育との関連
総合学習の一環で学生がボランティアについて講義にでかける。大学とも連携。
小中学校の土日の活動（教育委員会事業）

ボランティア活動が学生に与えた影響
活動の課題、卒論のテーマが明確になった。
ボランティア経験が卒業後の進路に影響を与えた。
地域に対する関心が深くなった。
大学と町のつながりについての理解が広がった。

資料：北海道医療大学特色 GP 報告書「学生たちが拓いた地域福祉の実践」
（平成 19 年 3 月）

平成 17 年度以降
平成 17 年　NPO 法人取得　障害者の支援のため地域生活支援事業所を設立。
共生のまちづくりを視点とする事業の実施
Win-Win の街づくり。

江別市（人口 12 万人）、夕張市（人口 1 万人）でも計 3 カ所で事業所運営。
⇒夕張では高齢者の安否確認、買い物支援、弁当の配食サービス

当別町の人口は 1 万 8 千人に。（2012 年 4 月）
縦割りはなじまない。
「あらゆる住人にあらゆる住民が手を差し伸べる仕組みを作る」

平成 20 年　「当別町共生型地域福祉ターミナル」
人と人、人と情報をつなぐ。
社会福祉協議会とボランティアセンターの協働。（⇒連携）

「当別町共生型地域オープンサロン」
支える人と支えられる人が混同。その場を創りだすのが専門家の役割。
誰でも立ち寄れる障害者の就労拠点施設。
ドーナッツ点と喫茶店
駄菓子屋さん
地域の人が店員を務める⇒高齢者の介護予防
高齢者が障害者に楽器を教えて演奏会にまで発展。
「当別町共生型パーソナルアシスタントサービス」（1 時間 500 円）
専門家でない住民が担い手となる仕組み
団塊世代の男性
講座の提供

学生がヘルパーの資格取得のための講座を受けられるように、希望者に講座費用を資金貸付（８万円）している。卒業までに返してもらう。（都市部から当別町に 1 年間住んでもらう確約書により返金しなくてよい制度を計画中）

平成 23 年 12 月　当別町共生型コミュニティ農園創設。（はらぺこのはたけ）
新たな高齢者就労支援

平成 24 年　ゆうゆうの家の創設（行動援護ハウス）

その他：権利擁護活動。自助グループ

到達点：「地域創り」は施設を地域に作るのではなく、「地域を創る」こと。
明確なビジョンがある。

公的サービスとインフォーマル資源の組み合わせ。
⇒あるものは使う。ないものは作る。
制度運用できないサービスは有償ボランティア（パーソナルアシスタントサービス）

『ﾉｰﾏﾗｲｾﾞｲｼｮﾝ』4 月発行号での記事他。
『精神科臨床サービス』2012 年
『発達障害白書』　2012 年
ゆうゆうのウェブサイト
大原さんとのメールでのコミュニケーションより